

令和7年度 東久留米市 指定管理者モニタリングシート（令和6年度実績）

1 対象施設の概要					
施設名称	中央町地区センター		所管部署	福祉保健部 福祉総務課	
所在地	東久留米市中央町6－1－1		開設年度	平成18年度	指定管理者制度の導入年度 平成18年度
施設の設置目的	市民及び地域社会の福祉増進を図るため、地区センターを設置し、広く市民の利用に供する。				

2 指定管理者の概要					
指定管理者名	社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会		指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日	
指定管理者所在地	東久留米市滝山4－3－14		初回指定年度	平成18年度	利用料金制の有無 無
他自治体における業務実績	無				
指定管理業務の概要	老人福祉センター部分として、60歳以上の高齢者を対象に無料で娯楽室、団らん室の運営を行い、また、地域のコミュニティ施設として、それ以外の年齢の者を含め、会議室を貸している。				

3 指定管理事業の実績・収支等									
延べ利用人数		指定管理料		使用料収入額		事業収支			
						収入額		支出額	
令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
20,195人	19,289人	21,730千円	22,764千円	534千円	474千円	21,730千円	22,812千円	21,378千円	23,110千円
前年度比率	95.5%	前年度比率	104.8%	前年度比率	88.8%	前年度比率	105.0%	前年度比率	108.1%

※百円以下の金額は切り捨て

4 モニタリング事項		
項目	確認事項	チェック欄
公平な使用の確保	＜公平性の確保＞使用許可は適切に行われたか、不適切な利用制限はなかったか	✓
市民サービスの向上	＜事業等運営＞新たなサービスの提供等、具体的なサービスの向上を図っているか	✓
	＜施設維持管理＞設備機能維持のための保守点検、清掃業務・光熱水費・備品管理等に遺漏はないか	✓
	＜情報管理＞個人情報保護及び情報公開について十分配慮し、必要な措置を講じているか	✓
	＜危機管理＞事故・災害等に対する綿密な危機管理体制が整っているか	✓
	＜市民協働＞地域住民と協働した取組みがなされているか	✓
	＜ノーマライゼーション＞障害者や高齢者等に配慮した運営をしているか	✓
	＜モニタリング＞利用者の満足度を図る仕組みや事後評価がなされているか	✓
経費の節減など効率的な運営	＜収支の改善等＞利用者の増、経費の削減などの収支状況改善に向けた取り組みをしつつも、利用者にとって適正な運営をしているか	✓
	＜経費の妥当性＞管理運営経費は、収支計画に基づき、適正に執行されているか	✓
	＜再委託業務＞再委託されている業務の範囲は適切か	✓
	＜環境対策＞市の環境施策を理解し、省エネ省資源等、地球環境に配慮した管理運営がなされているか	✓
安定的な施設サービスの継続的な提供	＜サービスの信頼度＞施設管理手法及び維持管理体制が明確になっており、安全、安定的な施設管理ができているか	✓
	＜職員の専門性、配置体制＞職員の指導育成などが適正にされており、施設の管理及び事業の運営を行うにあたって十分な能力を有し、事業内容に適した職員が配置されているか	✓
	＜労働条件＞労働関係法令を遵守した勤務体制が確保されているか	✓
	＜経営基盤＞指定管理者(母団体)は、公共サービス事業提供者にふさわしい理念・方針のもと、経営が安定しており、施設を継続的・安定的に管理できる能力を有しているか	✓
施設の特性によるサービス提供	＜サービスの提供内容＞老人福祉センター部分は、老人福祉法等の関係法令の趣旨が生かされているか	✓
	＜サービスの提供内容＞コミュニティ部分は独自性も加味されているか	✓
※事業計画書等を参考に設定した各施設ごとの確認事項	—	
	—	

5 総評（現状と課題等を踏まえた施設所管部署による評価）
中央町地区センターが中心となり、他の地区センター（単独館）の管理運営状況のチェック等を行いながら、サービスの質の向上を図っている。市民サービスの向上を図る取組として、利用者の普段の活動の成果を披露する場として「地区センターギャラリー」を実施。センターの掲示板を利用団体に提供して作品を掲示することで、他の利用者が見られるようにした。また、近隣住民に対し、地区センターでできること・やっていることなどを記した情報誌「中央町地区センター通信」を年2回発行し、地区センターへの理解と新たな利用を促進した。その他、スマホ教室やスマホ講座（高齢者向けデジタル支援事業）など、地区センターを利用した様々な市民向けイベントも開催した。令和5年度から引き続き、フリーWi-Fiや飲料品自動販売機を設置し、また、印刷機や車イスの貸し出しを行う等、市民の利便性の向上を図り、また、貸室の稼働率向上のために、活動団体の情報をまとめたサークルガイドの発行や、活動団体をポスターのように見やすく紹介する壁新聞の発行にも取り組んだ。以上のような取組は、市民サービスの向上につながり、また、利用者の増加に向けた努力として評価したい。

6 次年度以降に向けた方向性

- ・利用者増に向けた新たな取り組み等、市民サービスの向上に努めてもらいたい。
- ・引き続き、自主事業として高齢者向けデジタル支援事業を実施していただきたい。
- ・単独館の中で利用者が最も多く、地区センターの中心的な施設として機能している部分もあるため、他のセンターの見本となるよう創意工夫を図られたい。